

## 5、6月の米国景気・雇用・物価動向

### ポイント① 米景気は依然堅調

6月末から7月上旬にかけて発表された米国の5、6月の物価・景気・雇用関連の経済指標は、米国経済の堅調さと、緩やかなインフレ率の上昇を示す内容でした。

6月29日発表の5月の米個人消費支出デフレターは前年同月比+2.3%、エネルギー、食料品を除くコア個人消費支出デフレターで同+2.0%と、いずれも4月を上回る伸びとなりました。インフレ率はFRB（米連邦準備制度理事会）の2%の目標に概ね達し、今後は2%をやや上回る伸び率になると見込まれます。

7月2日発表の6月の米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数と5日発表の同非製造業景況感指数は、共に2ヵ月連続で上昇しました。6日発表の6月の米雇用統計によれば、失業率は4.0%と5月の3.8%から上昇しましたが、労働需給が引き締まる中、職探しを再開した人が増大したことによる所が大きいようです。非農業部門雇用者数は前月比+21.3万人と、上方修正された5月の同+24.4万人に続いて月間20万人を上回る堅調な伸びとなりました。

### ポイント② 段階的利上げ継続へ

堅調な景気、労働需給の引き締め、インフレ率の緩やかな上昇を受けて、FRBは政策金利を3%前後と見られる中立水準に近づけるために段階的利上げを続ける見込みです。6月12、13日開催の前回FOMC（米連邦公開市場委員会）では、FF（フェデラルファンド）金利目標レンジは0.25%引き上げられて1.75%～2.00%となりました。9月25、26日開催の次々回FOMCで、0.25%の利上げが行なわれるものと見られます。

### ポイント③ 貿易摩擦がリスク要因

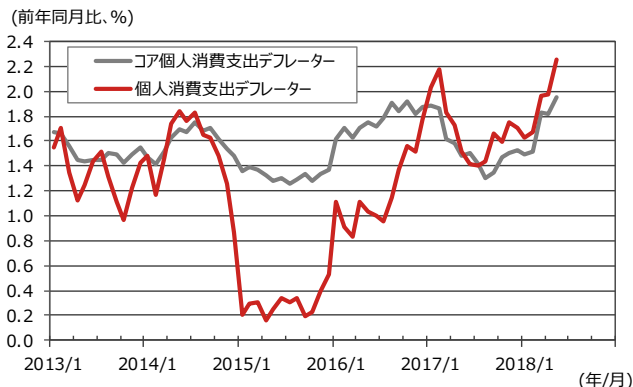
ただし、貿易摩擦の高まりは、米国や世界の経済にとって注意すべきリスク要因です。7月6日には米国は合計340億米ドル相当の中国製品への25%の追加関税徴収を開始し、中国も即刻同額の報復関税措置をとりました。FRBが段階的利上げを続けると見られる中でも、貿易摩擦による米国や世界の経済の先行き不透明感の高まりにより、米国の長期金利は頭を打っており、長短金利差の縮小が顕著になっています。

重要  
イベント

7月12日 米消費者物価指数(6月)  
7月16日 米小売売上高(6月)  
7月17日 米鉱工業生産指数(6月)

図1：米国個人消費支出デフレター

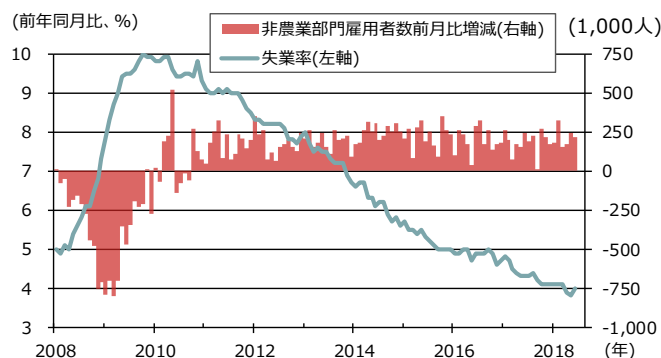
期間：2013年1月～2018年5月、月次



(注)コア個人消費支出デフレターは、エネルギー、食料品を除く。  
(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国失業率と非農業部門雇用者数

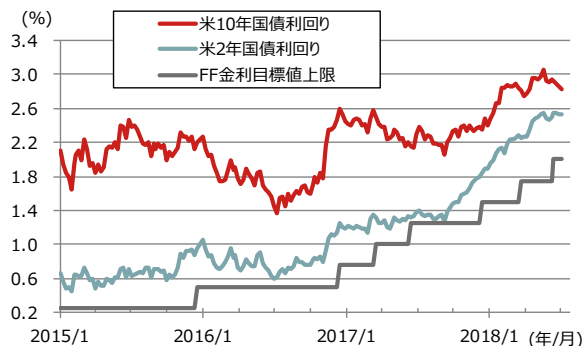
期間：2008年1月～2018年6月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国政策金利と国債利回り

期間：2015年1月2日～2018年7月6日、週次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。